

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 岡 弘 義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 田 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 田 裕 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,784,264	10,758,054	11,730,453	21,977,038	22,283,505
経常利益 (千円)	219,763	124,922	659,517	523,754	535,822
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	84,629	38,022	432,517	175,929	332,219
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	85,265	81,374	533,402	147,604	540,012
純資産額 (千円)	11,833,253	11,513,471	12,201,137	11,541,950	11,912,988
総資産額 (千円)	20,695,669	21,020,114	22,019,151	21,135,311	21,437,323
1株当たり純資産額 (円)	1,518.82	1,484.48	1,598.82	1,481.44	1,536.12
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	10.81	4.89	56.03	22.53	42.76
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	54.8	55.4	54.6	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,920	73,126	755,992	1,137,393	916,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,730	333,394	337,642	316,418	713,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,621	219,957	275,741	621,539	260,578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	159,242	110,980	382,941	297,809	240,343
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	677 (229)	678 (223)	663 (222)	664 (225)	655 (222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,321,031	10,225,276	11,011,446	20,961,775	21,221,975
経常利益 (千円)	265,577	104,604	556,739	537,997	522,998
中間(当期)純利益 (千円)	127,501	37,729	373,418	201,707	330,791
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,415,949	11,317,064	11,888,190	11,394,125	11,709,833
総資産額 (千円)	19,756,661	20,015,136	21,068,722	20,037,079	20,395,689
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	57.8	56.5	56.4	56.9	57.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	607 (203)	608 (198)	593 (195)	595 (200)	588 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社1社(平成29年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	561 (211)
その他の事業	24 (5)
全社(共通)	78 (6)
合計	663 (222)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	593(195)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しており、雇用環境の改善に伴う消費の拡大や生産性向上投資を牽引役として、内需の伸びが持続し輸出も緩やかな増加が続くことが見込まれます。また、海外に目を向けると、中国の景気は緩やかに減速しつつも比較的底堅く、アジア全域でも景気は概ね上向きで推移しております。

化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの化粧品出荷個数は前年比4.5%増、化粧品出荷金額も前年比6.7%増と個数・金額ともに伸張しております。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ものづくり力の強化、並びに事業の構造改革を推し進めるため、積極投資を行い販売数量の継続伸張に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における売上高は、117億30百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）となりました。営業利益は、6億17百万円（前中間連結会計期間比600.2%増）、経常利益は6億59百万円（前中間連結会計期間比427.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は4億32百万円（前中間連結会計期間比1,037.5%増）となりました。

セグメントの業績

化粧品事業

化粧品事業におきましては、国内では主に訪問販売市場、一般化粧品市場、通信販売市場での市場展開及びOEM事業の展開も行っております。

訪問販売市場での事業展開につきましては、「お客様の絶対数を増やす」をテーマに「新規のお客様づくり」を行うとともに、「継続愛用者づくり」に引き続き注力いたしました。

「新規のお客様づくり」では、販売員の方々の特性に合わせた営業体制を強化し、増客を促進するための施策を行いました。まず、当社店舗である「ビューティストアジオ デ・アイム」への来店を促進するために、500円で透明感、ツヤ感、ハリ感をアップさせる超音波エステを提供いたしました。また、数々のスポーツイベントに協賛し、販売員の方々が来場者にハンドエステを提供できる専用ブースを設置し、知名度を上げることにより、店舗への来店につながるよう努めました。

「継続愛用者づくり」では、定期的にご愛用者へ製品をお届けする「ふきとり定期便」を引き続き行い、お客様に肌がキレイになったと実感していただき、愛用者になっていただけるよう努めました。

製品面では、8月にリニューアルした高価格帯のスキンケア化粧品「マジスタ」が広く受け入れられました。

OEMでの事業展開におきましては、主要取引先に絞り込み、当社のものづくりのノウハウを生かした製品の提供を行い、売上数量の伸張を目指してまいりました。

また、一般化粧品市場での事業展開につきましては、大手チェーンドラッグストアとの関係強化を図り、売上シェアの拡大を目指してまいりました。ナショナルブランド製品では、「ネイチャーコンク」と「パラソーラ」の売上が前期に引き続き好調に推移いたしました。プライベートブランド製品では、「ブランホワイト」シリーズのふき取り化粧水を中心としたラインナップが、平成29年2月の発売以来、引き続き市場に受け入れられております。

海外におきましては、タイ・ベトナム・インドネシアを中心としたASEAN市場及び中国や台湾・香港市場に注力し、各国の代理店との関係強化を図りました。特に、中国では越境EC向けの日やけ止め「パラソーラUVカットスプレー」の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は99億19百万円（前中間連結会計期間比10.8%増）、営業利益は9億39百万円（前中間連結会計期間比90.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

当中間連結会計期間では、「美と健康習慣」を提供するボディメイク事業が好調に推移したため、売上高は18億10百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）、営業利益は28百万円（前中間連結会計期間は55百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、当中間連結会計期間末には3億82百万円（前中間連結会計期間末に比べ245.1%の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億55百万円（前中間連結会計期間は73百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の増加2億13百万円、売上債権の増加1億31百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益6億51百万円、減価償却費2億67百万円、仕入債務の増加1億26百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は3億37百万円（前中間連結会計期間は3億33百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出3億37百万円等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は2億75百万円（前中間連結会計期間は2億19百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億87百万円、配当金の支払額58百万円、長期借入金の返済による支出21百万円等により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	12,831,189	+9.4
その他の事業	40,303	+20.3
合計	12,871,493	+9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	1,941,745	+63.7	1,553,536	+56.1
合計	1,941,745	+63.7	1,553,536	+56.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	9,919,570	+10.8
その他の事業	1,810,882	+0.3
合計	11,730,453	+9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び技術の研究を行っております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は次のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
マジェスタ	美しさを眠らせない「覚醒肌」をコンセプトに、眠っている細胞を目覚めさせるユリ由来酵母エキスと、肌色の美しさに着目した暮石茶エキスの2種類の独自開発成分を配合したスキンケアシリーズです。美容液成分で肌を柔らかくし、汚れが取れやすくなったタイミングでクレンジング成分が働くよう設計されたクレンジング美容液「Wクレンジング セラム」を始めとして、様々な新技術を駆使した全10アイテムをラインナップしております。	化粧品事業
ディアーズ	気になる年齢サインなどの肌トラブルに対応するスペシャルケアブランドです。「ホワイト マッサージング ジェルパック」は、ジェルがマッサージの途中から粘りのあるジェルに変化し、肌に密着することで美容液成分の浸透効果を高め、透明感あふれる肌に整える薬用美白マッサージングパックです。	化粧品事業

メイクアップ製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
オトナオトメ	”ピュアを計算して使うオトナ”のためのメイクシリーズです。「アイグロス」は、重ねる量によって濡れたようなツヤ感をコントロールできるリキッドタイプのアイカラーです。「スイートデザインング チークカラー」は、まぜて使うことで肌なじみを調整できるブレンドタイプのチークカラーです。	化粧品事業
ラッシュラボ セラム	結果にこだわる人に自信をもっておすすめするまつ毛美容液です。8種類の美容液成分配合のとりりとしたセラムが、まつ毛に密着し、ハリ・コシを与えます。また、塗りにくさを解決するために、オリジナルの3WAYブラシを開発し採用しました。	化粧品事業

ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
スペシャルボータ	美容液のようなハンドクリームのシリーズです。「薬用ホワイト ハンドジェルクリーム UV」は、美白ケア・保湿ケア・UVケアを1本に集約した薬用ハンドジェルクリームです。複数のアイテムを塗る手間を省き、これ1本でツヤとハリがあり透明感が高く、指先まで潤っている理想の手肌に近づけます。	化粧品事業
ママケア	「ミルキーハンドクリーム」は、家事の合間にすばやく使え、潤うのにべたつかないミルキータイプのハンドクリームで、手荒れに悩む忙しいママに着目しています。	化粧品事業

皮膚科学の基礎研究、化粧品原料素材の研究では、碇石茶から抽出したエキスが肌細胞のニトロ化を抑制し、分解を促進する効果の研究成果をスキンケア「マジェスタ」シリーズに応用いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億54百万円（売上高比3.0%）であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業3億53百万円、その他の事業949千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、220億19百万円となりました。主なものとしては、たな卸資産の増加2億13百万円、現金及び預金の増加1億42百万円、受取手形及び売掛金の増加1億30百万円、投資有価証券の増加72百万円、建物及び構築物の減少63百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、98億18百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加1億26百万円、リース債務の増加1億1百万円、流動負債のその他に含めております預り金の増加81百万円、未払法人税等の増加51百万円、退職給付に係る負債の減少92百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し、122億1百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4億32百万円、剰余金の配当58百万円、自己株式の取得1億87百万円、その他有価証券評価差額金の増加50百万円、退職給付に係る調整累計額の増加50百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ62円7銭増加し、1,598円82銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイム神戸東 他5ヶ所 (神戸市東灘区)	化粧品事業	店舗開設 店舗改装	3,041			1,460	4,502	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	521	5.25
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,614	46.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,293千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,000	7,603	
単元未満株式	普通株式 28,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,603	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式656株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,293,000		2,293,000	23.10
計		2,293,000		2,293,000	23.10

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (兵庫工場長)	常務取締役	山下 勝也	平成29年10月21日
取締役 (海外事業部長)	取締役 (OEM事業部長)	相原 幸太	平成29年9月21日
取締役 (コープ事業部長)	取締役 (経理部長)	伊藤 健司	平成29年10月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,503	1,463,101
受取手形及び売掛金	4,255,520	4 4,386,345
たな卸資産	3,826,785	4,039,869
その他	820,228	773,190
貸倒引当金	8,975	6,577
流動資産合計	10,214,062	10,655,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,278,078	2 3,215,050
土地	2 2,387,888	2 2,387,888
その他（純額）	674,603	714,571
有形固定資産合計	1, 3 6,340,570	1, 3 6,317,510
無形固定資産	1,007,219	1,140,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,687	1,167,299
繰延税金資産	1,071,170	1,024,818
その他	1,729,432	1,723,738
貸倒引当金	19,820	10,506
投資その他の資産合計	3,875,470	3,905,349
固定資産合計	11,223,261	11,363,222
資産合計	21,437,323	22,019,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,131	1,302,118
電子記録債務	1,039,093	1,064,874
1年内返済予定の長期借入金	2 46,682	2 50,016
リース債務	15,639	30,816
未払金	1,585,936	1,564,655
未払法人税等	182,358	233,987
賞与引当金	361,325	336,610
返品調整引当金	21,400	16,200
資産除去債務	1,404	2,280
その他	6 551,282	6 690,654
流動負債合計	5,006,253	5,292,212
固定負債		
長期借入金	2 113,722	2 88,714
リース債務	33,854	120,414
役員退職慰労引当金	511,210	535,230
販売所功労年金引当金	1,741,145	1,756,831
退職給付に係る負債	2,065,994	1,973,724
資産除去債務	26,627	26,853
その他	25,527	24,033
固定負債合計	4,518,081	4,525,801
負債合計	9,524,334	9,818,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	12,129,014	12,503,367
自己株式	2,934,475	3,121,564
株主資本合計	12,296,307	12,483,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,189	451,381
退職給付に係る調整累計額	784,507	733,815
その他の包括利益累計額合計	383,318	282,433
純資産合計	11,912,988	12,201,137
負債純資産合計	21,437,323	22,019,151

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,758,054	11,730,453
売上原価	3,541,783	3,971,818
売上総利益	7,216,271	7,758,634
販売費及び一般管理費	¹ 7,128,153	¹ 7,141,620
営業利益	88,117	617,014
営業外収益		
受取利息	574	397
受取配当金	14,537	14,752
受取補償金	4,711	8,264
関係会社受取手数料	2,739	5,454
その他	18,918	19,354
営業外収益合計	41,482	48,223
営業外費用		
支払利息	2,862	1,679
売上割引	1,515	1,710
為替差損	-	804
支払補償金	-	1,507
その他	300	17
営業外費用合計	4,677	5,719
経常利益	124,922	659,517
特別利益		
固定資産処分益	² 59	² 165
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,500
特別利益合計	59	3,665
特別損失		
固定資産処分損	³ 7,248	³ 9,181
減損損失	-	2,856
特別損失合計	7,248	12,038
税金等調整前中間純利益	117,733	651,145
法人税、住民税及び事業税	42,473	192,271
法人税等調整額	37,237	26,356
法人税等合計	79,710	218,627
中間純利益	38,022	432,517
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	38,022	432,517

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	38,022	432,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,935	50,191
退職給付に係る調整額	48,288	50,692
その他の包括利益合計	43,352	100,884
中間包括利益	81,374	533,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,374	533,402
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,913,396	2,882,103	12,133,061	247,297	838,408	591,111	11,541,950
当中間期変動額									
剰余金の配当			58,432		58,432				58,432
親会社株主に帰属 する中間純利益			38,022		38,022				38,022
自己株式の取得				51,421	51,421				51,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						4,935	48,288	43,352	43,352
当中間期変動額合計	-	-	20,410	51,421	71,832	4,935	48,288	43,352	28,479
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	11,892,986	2,933,525	12,061,229	242,362	790,120	547,758	11,513,471

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,129,014	2,934,475	12,296,307	401,189	784,507	383,318	11,912,988
当中間期変動額									
剰余金の配当			58,164		58,164				58,164
親会社株主に帰属 する中間純利益			432,517		432,517				432,517
自己株式の取得				187,089	187,089				187,089
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						50,191	50,692	100,884	100,884
当中間期変動額合計	-	-	374,353	187,089	187,264	50,191	50,692	100,884	288,148
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	12,503,367	3,121,564	12,483,571	451,381	733,815	282,433	12,201,137

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	117,733	651,145
減価償却費	269,308	267,961
減損損失	-	2,856
その他の償却額	5,808	5,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,909	11,711
受取利息及び受取配当金	15,112	15,149
支払利息	2,862	1,679
為替差損益(は益)	269	2
有形固定資産処分損益(は益)	7,189	9,015
売上債権の増減額(は増加)	112,367	131,484
たな卸資産の増減額(は増加)	181,932	213,084
仕入債務の増減額(は減少)	366,207	126,767
投資有価証券売却損益(は益)	-	67
賞与引当金の増減額(は減少)	14,031	24,714
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,500	5,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,020	24,020
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	6,547	15,686
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,307	19,196
その他の資産の増減額(は増加)	3,647	22,149
その他の負債の増減額(は減少)	107,467	161,897
その他	1,080	707
小計	71,181	868,765
利息及び配当金の受取額	15,088	15,091
利息の支払額	2,829	1,448
法人税等の支払額	156,568	126,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,126	755,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	376,660	376,660
定期預金の払戻による収入	376,660	376,660
固定資産の取得による支出	324,447	337,088
固定資産の売却による収入	6,066	346
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	12,442	-
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	4,135	1,343
差入保証金の差入による支出	4,409	10,670
差入保証金の回収による収入	17,180	3,768
投資その他の資産の増減額(は増加)	21,862	4,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,394	337,642

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,495,000	4,525,000
短期借入金の返済による支出	8,110,000	4,525,000
長期借入金の返済による支出	35,791	21,674
リース債務の返済による支出	10,312	6,319
割賦債務の返済による支出	2,073	2,494
自己株式の取得による支出	51,421	187,089
配当金の支払額	58,432	58,164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,010	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,957	275,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,829	142,598
現金及び現金同等物の期首残高	297,809	240,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 110,980	1 382,941

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関係会社受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,658千円は、「関係会社受取手数料」2,739千円、「その他」18,918千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,999,001千円	13,110,212千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	1,797,803千円	1,761,201千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,553,527千円	3,516,925千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	79,994千円	68,740千円
計	79,994千円	68,740千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
圧縮記帳額	199,930千円	199,817千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	20,577千円	20,577千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,171千円	4,057千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		3,891千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	3,480,000千円	3,480,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,480,000千円	3,480,000千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売手数料	1,562,968千円	1,635,161千円
販売所功労年金引当金繰入額	74,864千円	74,039千円
給料賞与	1,355,357千円	1,289,581千円
賞与引当金繰入額	306,751千円	305,665千円
退職給付費用	270,807千円	257,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,020千円	30,520千円
貸倒引当金繰入額	1,909千円	

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	30千円	9千円
工具、器具及び備品	28千円	155千円
計	59千円	165千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	5,778千円	6,385千円
機械装置及び運搬具	200千円	0千円
工具、器具及び備品	87千円	1,746千円
その他	1,181千円	1,049千円
計	7,248千円	9,181千円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,133,956	35,150		2,169,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	33,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	58,432	7.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,169	7.50	平成28年 9月30日	平成28年12月 9日

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,169,756	123,900		2,293,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	120,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,164	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,234	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,191,140千円	1,463,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,080,160千円	1,080,160千円
現金及び現金同等物	110,980千円	382,941千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,320,503	1,320,503	
(2) 受取手形及び売掛金	4,255,520		
貸倒引当金(1)	8,460		
	4,247,059	4,247,059	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,086,887	1,086,887	
資産計	6,654,450	6,654,450	
(1) 支払手形及び買掛金	1,201,131	1,201,131	
(2) 電子記録債務	1,039,093	1,039,093	
(3) 未払金	1,585,936	1,585,936	
(4) 長期借入金	160,404	160,404	
負債計	3,986,565	3,986,565	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,463,101	1,463,101	
(2) 受取手形及び売掛金	4,386,345		
貸倒引当金(1)	6,000		
	4,380,344	4,380,344	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,159,499	1,159,499	
資産計	7,002,945	7,002,945	
(1) 支払手形及び買掛金	1,302,118	1,302,118	
(2) 電子記録債務	1,064,874	1,064,874	
(3) 未払金	1,564,655	1,564,655	
(4) 長期借入金	138,730	138,730	
負債計	4,070,378	4,070,378	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	50,354	50,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	891,826	335,087	556,738
小計	891,826	335,087	556,738
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	195,061	208,311	13,249
小計	195,061	208,311	13,249
合計	1,086,887	543,398	543,488

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,106,197	483,996	622,201
小計	1,106,197	483,996	622,201
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	53,301	59,402	6,100
小計	53,301	59,402	6,100
合計	1,159,499	543,398	616,100

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,952,388	1,805,665	10,758,054		10,758,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,952,388	1,805,665	10,758,054		10,758,054
セグメント利益又は損失()	494,140	55,340	438,800	350,682	88,117
セグメント資産	14,396,393	2,702,255	17,098,649	3,921,465	21,020,114
セグメント負債	7,438,829	1,248,252	8,687,081	819,561	9,506,643
その他の項目					
減価償却費(注) 3	226,308	31,369	257,678	17,438	275,116
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	240,808	24,616	265,424	84,790	350,215

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 350,682千円には、セグメント間取引消去1,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,921,465千円には、セグメント間取引消去 4,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,926,001千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額819,561千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,919,570	1,810,882	11,730,453		11,730,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,919,570	1,810,882	11,730,453		11,730,453
セグメント利益	939,765	28,558	968,324	351,309	617,014
セグメント資産	14,842,151	2,721,618	17,563,770	4,455,381	22,019,151
セグメント負債	7,668,755	1,177,988	8,846,743	971,269	9,818,013
その他の項目					
減価償却費(注) 3	226,502	28,885	255,388	18,058	273,446
減損損失	2,596	259	2,856		2,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	276,611	11,321	287,932	106,827	394,760

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 351,309千円には、セグメント間取引消去930千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,455,381千円には、セグメント間取引消去 1,692千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,457,073千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額971,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,952,388	1,805,665	10,758,054

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,919,570	1,810,882	11,730,453

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,536円12銭	1,598円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,912,988	12,201,137
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,912,988	12,201,137
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	2,169	2,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,755	7,631

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4円89銭	56円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	38,022	432,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	38,022	432,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,780	7,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,521	1,394,745
受取手形	173,483	227,718
売掛金	3,574,358	3,802,858
たな卸資産	3,244,976	3,531,871
その他	1,014,383	842,136
貸倒引当金	8,182	5,453
流動資産合計	9,297,540	9,793,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,102,278	1 3,032,528
土地	1 2,387,888	1 2,387,888
その他（純額）	578,809	616,023
有形固定資産合計	6,068,976	6,036,441
無形固定資産	850,102	983,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,687	1,167,299
繰延税金資産	708,708	684,686
その他	2,392,994	2,410,579
貸倒引当金	17,321	7,934
投資その他の資産合計	4,179,069	4,254,630
固定資産合計	11,098,148	11,274,845
資産合計	20,395,689	21,068,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	599,459	654,526
電子記録債務	1,039,093	1,064,874
買掛金	634,411	664,656
短期借入金	416,000	1 590,625
1年内返済予定の長期借入金	1 46,682	1 50,016
リース債務	15,639	30,816
未払金	1,551,395	1,511,761
未払法人税等	179,179	207,046
賞与引当金	340,683	325,886
返品調整引当金	9,700	11,600
資産除去債務	1,404	2,280
その他	2 522,022	2 658,102
流動負債合計	5,355,671	5,772,191
固定負債		
長期借入金	1 113,722	1 88,714
リース債務	33,854	120,414
退職給付引当金	878,096	856,263
役員退職慰労引当金	511,210	535,230
販売所功労年金引当金	1,741,145	1,756,831
資産除去債務	26,627	26,853
その他	25,527	24,033
固定負債合計	3,330,183	3,408,340
負債合計	8,685,855	9,180,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	1,040,958	1,356,213
利益剰余金合計	11,141,351	11,456,605
自己株式	2,934,475	3,121,564
株主資本合計	11,308,643	11,436,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,189	451,381
評価・換算差額等合計	401,189	451,381
純資産合計	11,709,833	11,888,190
負債純資産合計	20,395,689	21,068,722

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	10,225,276	11,011,446
売上原価	3,525,237	3,914,369
売上総利益	6,700,039	7,097,076
販売費及び一般管理費	6,628,524	6,583,462
営業利益	71,514	513,614
営業外収益		
受取利息	1,614	1,336
その他	¹ 35,781	¹ 46,941
営業外収益合計	37,396	48,277
営業外費用		
支払利息	4,005	2,941
その他	300	2,209
営業外費用合計	4,306	5,151
経常利益	104,604	556,739
特別利益	² 59	² 3,665
特別損失	³ 7,248	³ 12,416
税引前中間純利益	97,415	547,989
法人税、住民税及び事業税	39,500	166,000
法人税等調整額	20,185	8,570
法人税等合計	59,685	174,570
中間純利益	37,729	373,418

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	826,769	10,927,161
当中間期変動額							
剰余金の配当						58,432	58,432
中間純利益						37,729	37,729
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	20,703	20,703
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	806,066	10,906,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,882,103	11,146,827	247,297	247,297	11,394,125
当中間期変動額					
剰余金の配当		58,432			58,432
中間純利益		37,729			37,729
自己株式の取得	51,421	51,421			51,421
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,935	4,935	4,935
当中間期変動額合計	51,421	72,124	4,935	4,935	77,060
当中間期末残高	2,933,525	11,074,702	242,362	242,362	11,317,064

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,040,958	11,141,351
当中間期変動額							
剰余金の配当						58,164	58,164
中間純利益						373,418	373,418
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	315,254	315,254
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,356,213	11,456,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,934,475	11,308,643	401,189	401,189	11,709,833
当中間期変動額					
剰余金の配当		58,164			58,164
中間純利益		373,418			373,418
自己株式の取得	187,089	187,089			187,089
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			50,191	50,191	50,191
当中間期変動額合計	187,089	128,165	50,191	50,191	178,357
当中間期末残高	3,121,564	11,436,809	451,381	451,381	11,888,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	1,797,803千円	1,761,201千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,553,527千円	3,516,925千円
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	79,994千円	68,740千円
計	79,994千円	68,740千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	14,537千円	14,752千円
受取補償金	786千円	8,234千円
関係会社受取手数料	2,739千円	5,454千円
受取保険金	4,931千円	2,275千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員退職慰労引当金戻入額		3,500千円
固定資産処分益	59千円	165千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産処分損	7,248千円	9,559千円
減損損失		2,856千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	225,353千円	217,870千円
無形固定資産	25,497千円	31,797千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式	580,817	580,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	585,639	585,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	57,234千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成29年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。